

令和 6 年度

定期監査結果報告書

南伊勢町

## 1. 監査実施年月日及び監査対象

実施日 場 所	時 間	対 象 課	項 目
2月3日 (月)  南島庁舎2 階第5会議 室及び現地	9:00~9:50	観光商工課	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ふるさと納税について</li> <li>■観光の入込客数について</li> </ul>
	10:00~10:50	水産農林課	<ul style="list-style-type: none"> <li>■農林、水産の担い手確保及び育成の取組について</li> <li>■水産基盤の整備と漁港・海岸の維持管理の取組について</li> </ul>
	11:00~11:40	教育委員会 事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>■学校支援員の委託事業の状況について</li> </ul>
	13:00~13:20	教育委員会 事務局 (現地調査)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■図書館の運営について</li> </ul>
	13:30~14:20	子育て・福祉課 (現地調査)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■保育所高台移転の進捗状況について</li> <li>■福祉作業所の高台移転について</li> </ul>
2月4日 (火)  南勢庁舎 3階委員会 室	9:00~9:50	環境生活課	<ul style="list-style-type: none"> <li>■資源ごみ等収集運搬及び荒選別業務委託について</li> <li>■廃棄物等の不法投棄対策について</li> </ul>
	10:00~10:50	税務住民課	<ul style="list-style-type: none"> <li>■地方税の徴収状況について</li> <li>■国保の特定健診について</li> </ul>
	11:00~11:50	まちづくり 推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>■若者定住対策関係事業の進捗状況について</li> <li>■買い物不便・困難者対策事業について</li> <li>■空き家の有効活用について</li> </ul>
	13:00~13:50	管財契約課	<ul style="list-style-type: none"> <li>■町営住宅の管理状況について</li> <li>■各庁舎（南勢・南島・分散庁舎）の電気・水道・ガス料金の推移について</li> </ul>
	14:00~14:50	防災安全課	<ul style="list-style-type: none"> <li>■木造住宅耐震診断・補強・リフォーム・除却事業の進捗状況について</li> <li>■耐震シェルター設置補助事業について</li> <li>■防犯カメラの設置状況について</li> </ul>
	15:00~15:50	高齢者支援課	<ul style="list-style-type: none"> <li>■介護サービス持続化支援事業について</li> <li>■居宅生活支援事業について</li> <li>■高齢者支援情報共有事業について</li> </ul>
2月13日 (木) 現地	9:30~10:20	上下水道課 (現地調査)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■貯蔵品在庫確認</li> </ul>

## 2. 監査の種別

地方自治法第199条第4項の規定に基づく定期監査。なお、行政監査の視点に立った監査も併せて実施した。

## 3. 監査の方法

事前に提出された資料に基づき、質疑応答方式により実施した。

#### 4. 監査の主眼

監査基準第1章一般基準第2条第1号財務監査及び第2号行政監査にある監査等の範囲及び目的を主眼として、各課の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が適正に行われているか、最小の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているか、安全管理の体制は万全か、補助金は適正に執行されているかについて実施した。

#### 5. 監査の結果

監査対象に対する監査の結果は下記の指摘及び意見のとおりである。

なお、監査時に気づいたことは、その都度口頭で担当課長等に指摘し、改善を指示した。

##### (1) 観光商工課

- ▶ ふるさと納税額は令和6年12月末時点で1億4,611万円と昨年同時期をやや上回った状態で推移している。ふるさと応援納税電子クーポンを始め、全国展開している業者と企業立地協定を締結するなど向上に向けて様々な対策を講じている。返礼品の需給対応も含め、人気返礼品の開発等を行い、納税額の確保に努められるよう要請した。
- ▶ 観光入込客数は、新型コロナウイルス感染症拡大前まで回復しつつあり、イベントの開催や誘客事業の効果などが考えられる。インバウンド対策も含め町の活性化に繋げていくよう要請した。

##### (2) 水産農林課

- ▶ 農林・水産業の担い手確保及び育成事業は、第一次産業後継者育成事業の活用や地域おこし協力隊制度により取り組んでいるところであるが、依然として厳しい状況が続いている。新規漁業就業者や新規農業就業者等の担い手の育成、確保に当たっては、各種補助金制度や地域おこし協力隊制度等を活用し、地道で継続的な対策の取組を要請した。
- ▶ 水産基盤の整備については、漁協など県内外の諸団体と連携し、漁港・漁場の総合的整備や合理的な利用促進を図っている。

また、漁港・海岸の維持管理については、県や漁協など関係団体と共に施設整備等を計画的に進めていることを確認し、今後も適切な維持管理を行うよう要請した。

### (3) 教育委員会事務局

- 学校支援員の委託事業については、支援を必要とする子どもたちの学校生活を適切に支援するため、各学校の実態に応じて行っている。配置された支援員は子どもたちの学校における学習活動、日常生活動作のサポート等で効果的に活用されており、引き続き、子どもたちの安全、安心な学校生活の充実に向けて取り組んでいただくよう求めた。
- 図書室利用者数は年々増加傾向にあり、なんとかふれあい図書室も見やすく、親しみやすい、利用しやすい施設として工夫されており、気軽に立ち寄れる図書室であると把握した。高齢者に対しての巡回図書や、未就学児への読み聞かせなど、地域の居場所づくりとなるようより一層の活動強化を推進されたい。

### (4) 子育て・福祉課

- なかよし保育所高台移転事業に関しては、令和7年4月開園に向けて施設整備が計画どおりの進捗していることを確認した。
- 支援センターかもめ高台移転後の作業所では、地域の業者や企業の受注作業などを受託しており、パン作りも行われていた。引き続き障がい者の社会参加や地域との結びつきが強化されるよう取り組まされたい。

### (5) 環境生活課

- 資源ごみの収集運搬業務については、広域連合加入による分別方法の違いにより資源ごみに適さない収集物の運搬業務の追加や昨今の人件費、燃料の高騰などによる業務委託料の増加が見られるが、今後も安全管理体制を万全にするとともに、効率的な業務の運営を行うよう要請した。
- 不法投棄対策については、「クリーン作戦」や「美 CAR 運転クリーン作戦」など町をきれいにする取組や不法投棄看板・防犯カメラの設置と共にパトロール強化などの対策に取り組んでいることを確認した。今後も地域の美化意識を啓発し、不法投棄を許さない町づくりに取り組んでいただくよう要請した。

### (6) 税務住民課

- 町税の状況については、令和6年度12月末現在で令和5年度同時期実績に比べ、収入調定は減少したが、その主な理由として高齢化社会の現在、生産年齢人口の減少によるものであることを確認した。  
また、滞納を防ぐ徴収の取組は、納税相談、電話催告、滞納処分などを実施し、徴収率の向上に繋がっている。徴収困難事例については、三重県地方税管理回収機構に委託し対応するなど、引き続き滞納額の減少に努められたい。
- 生活習慣病の増加が、医療費増加の要因となっていることから、国民健康保険特定健康診査の受診者に対し、健康アプリや、町の SNS での情報発信など各課と連携した様々な取組を行っている。今後さらに受診率が向上するよう取組の強化を要請した。

#### (7)まちづくり推進課

- 人口減少に関する課題にさまざまな支援・施策を多方面で取り組み、実績、成果の拡大に努めている。主に空き家の有効活用について、空き家バンクの登録件数は令和6年度で36件、成約件数は12件となっており、関係各課と連携し成果を上げている。今後とも町の特徴を町内外にPRするとともに、町外への転出を抑制し、移住したくなるような魅力ある町づくり対策を講じられたい。
- 買い物困難者という課題に対し、地域の商店、店舗の維持・充実対策に取り組んでいることを確認した。今後も町の活性化、住民の安定した生活の確保に努められたい。

#### (8) 管財契約課

- 町営住宅の管理については、住宅改修・解体も含め概ね予定通り進捗していた。新たな滞納額発生抑制におよ一層努力されたい。
- 各庁舎の光熱水費については、年々物価高騰が見込まれる中、気候変動などの要因も加わり、電気料金等の増加が見られる。出来る限り省エネ対策に取り組み、最小の経費で運営できるよう対策を検討されたい。

#### (9) 防災安全課

- 能登半島地震の教訓から耐震診断事業を希望する申請者が増加しており、防災意識の向上も確認できた。除却件数は増加したものの、耐震補強事業には多額の資金が必要なため課題が残る。効果的かつ継続的に安全の確保が図れるよう取組の強化を求めたい。
- 耐震シェルター設置促進事業については、住宅倒壊から居住者の生命を守る目的により行っている。今後も制度の拡充により一層の活用推進を図られたい。
- 町内の防犯カメラは、地域住民の安全の確保のため、必要な箇所に設置されており、昨年度より更に増設もされた。今後も地域の安全対策の充実に取り組まれたい。

#### (10) 高齢者支援課

- 関係各所と連携して町内の介護サービスが持続し、在宅で快適に過ごすための支援、高齢者の安心、安全の確保がされている。今後も高齢者が地域でいきいきと生活できるよう、きめ細やかな支援をお願いしたい。

#### (11) 上下水道課

- ▶ 貯蔵品庫の個数確認をし、令和6年9月30日の帳簿と照合した結果、現在もまだ工事中による貯蔵品庫からの使用部材の未返却により、個数の差異はあるものの、適正に管理されていることを確認した。

#### 6. 意見

令和6年度については、各課とも補助金は適正に執行されており、事業計画についてもほぼ計画どおり進捗していることを確認した。

少子高齢化による人口減少、経済・産業の再生、防災、税収確保等の諸課題に加えて、物価高騰の社会経済情勢の影響により、限られた財源を効率的・効果的に活用し、町政運営の合理化に努め、町民サービスの向上に繋げていくよう要望した。